

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年9月9日
【中間会計期間】	第58期中（自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）
【会社名】	ミライアル株式会社
【英訳名】	Miraial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兵部 匡俊
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 羽山 哲生
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 羽山 哲生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 中間連結会計期間	第58期 中間連結会計期間	第57期
会計期間	自2024年2月1日 至2024年7月31日	自2025年2月1日 至2025年7月31日	自2024年2月1日 至2025年1月31日
売上高 (千円)	7,069,128	6,340,783	14,003,488
経常利益 (千円)	871,458	362,135	1,516,199
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	603,711	283,662	1,058,189
中間包括利益又は包括利益 (千円)	622,146	298,214	1,036,280
純資産額 (千円)	22,242,856	22,621,418	22,496,606
総資産額 (千円)	27,308,041	26,479,994	28,522,613
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	66.95	31.40	117.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.5	85.4	78.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,812,729	683,940	3,336,858
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,934,044	1,594,967	3,239,167
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	193,894	189,552	386,044
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	6,449,047	5,369,902	6,474,413

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移等については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況

当社は、新たなステージでの長期ビジョンを実現する第3創業期に向けた土台作りの5年として、2028年度をターゲットとする5カ年の中期成長戦略2028を昨年策定しました。半導体市場の成長と市場シェア拡大を見据え、安定供給できる体制を構築するため、生産能力増強や自動化等による効率化のための投資を進めています。

プラスチック成形事業は、昨年より続いていた半導体市場の在庫調整が概ね底を打ち、用途・分野によりまだらではありますが、緩やかな回復基調が続いています。成形機事業は、自動車業界の失速などの一部不透明感があるものの、受注状況及び部品供給状況は安定しています。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は6,340百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は334百万円（前年同期比60.0%減）、経常利益は362百万円（前年同期比58.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は283百万円（前年同期比53.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### (プラスチック成形事業)

当中間連結会計期間の売上高は5,675百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は602百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

#### (成形機事業)

当中間連結会計期間の売上高は763百万円（前年同期比30.6%減）、営業利益は72百万円（前年同期比52.7%減）となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

### ( 流動資産 )

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,929百万円減少し、11,000百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,104百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少442百万円等によるものです。

### ( 固定資産 )

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて113百万円減少し、15,479百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少143百万円等によるものです。

### ( 流動負債 )

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,165百万円減少し、3,326百万円となりました。これは主に、その他流動負債の減少1,250百万円に加え、電子記録債務の減少608百万円、未払法人税等の減少214百万円、支払手形及び買掛金の減少51百万円等によるものです。

### ( 固定負債 )

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて2百万円減少し、531百万円となりました。これは主に、その他固定負債の減少7百万円等によるものです。

### ( 純資産 )

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて124百万円増加し、22,621百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益283百万円の計上、配当金の支払180百万円等によるものです。

## ( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,104百万円減少し、5,369百万円となりました。

### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は、683百万円(前年同期に得られた資金1,812百万円)となりました。これは主に、仕入債務の減少による減少660百万円の方、減価償却費の増加673百万円、売上債権の減少による増加667百万円、税金等調整前中間純利益359百万円の計上等によるものです。

### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は、1,594百万円(前年同期に使用した資金1,934百万円)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出1,592百万円等によるものです。

### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果使用した資金は、189百万円(前年同期に使用した資金193百万円)となりました。これは主に、配当金の支払額180百万円等によるものです。

## ( 4 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## ( 5 ) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は28百万円です。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年9月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	10,120,000	10,120,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年2月1日～ 2025年7月31日	-	10,120,000	-	1,111,000	-	-

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ワイエム管財	東京都中央区日本橋兜町5番1号	2,040	22.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	688	7.61
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 4QA,U.K (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	424	4.69
MM Investments株式会社	福岡県福岡市中央区大手門1丁目1-12	354	3.92
河合 保明	兵庫県芦屋市	291	3.22
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1)	178	1.97
榊原 潤	大阪府大阪市	176	1.95
石川 雄一	神奈川県厚木市	160	1.77
MAGNOLIA PRIVATE OFFICE SA AS TRUSTEE OF THE NOGU TRUST (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	QUAI DES BERGUES 29-12 01 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	155	1.71
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100,CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	152	1.68
計	-	4,618	51.09

(注) 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」の所有株式数のうち688千株は、株式会社SUMCOが保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については、株式会社SUMCOが指図権を留保しています。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,081,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,028,900	90,289	-
単元未満株式	普通株式 9,600	-	-
発行済株式総数	10,120,000	-	-
総株主の議決権	-	90,289	-

【自己株式等】

2025年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミライアル株式会社	東京都豊島区 東池袋1-24-1	1,081,500	-	1,081,500	10.69
計	-	1,081,500	-	1,081,500	10.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年2月1日から2025年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けています。



## 1 【中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (2025年 1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,474,413	5,369,902
受取手形、売掛金及び契約資産	3,277,565	2,834,867
電子記録債権	368,447	143,765
商品及び製品	926,868	960,706
仕掛品	524,514	535,303
原材料及び貯蔵品	903,611	1,024,383
その他	454,252	131,459
流動資産合計	12,929,673	11,000,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,855,261	13,886,125
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,859,753	5,115,059
建物及び構築物（純額）	8,995,507	8,771,065
機械装置及び運搬具	8,711,996	9,122,870
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,973,025	6,261,402
機械装置及び運搬具（純額）	2,738,970	2,861,468
土地	1,520,624	1,520,624
建設仮勘定	762,165	505,223
その他	5,883,082	6,174,284
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,837,176	4,912,615
その他（純額）	1,045,906	1,261,668
有形固定資産合計	15,063,173	14,920,049
無形固定資産	35,641	34,379
投資その他の資産		
投資有価証券	330,668	377,545
繰延税金資産	41,252	20,832
その他	122,204	126,799
投資その他の資産合計	494,125	525,177
固定資産合計	15,592,940	15,479,606
資産合計	28,522,613	26,479,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 7 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	416,597	365,096
電子記録債務	2,123,709	1,514,804
未払法人税等	295,194	81,164
賞与引当金	258,749	212,356
役員賞与引当金	-	10,820
受注損失引当金	281	116
製品保証引当金	4,912	284
その他	2,392,678	1,142,239
流動負債合計	5,492,124	3,326,880
固定負債		
退職給付に係る負債	236,669	241,943
繰延税金負債	7,003	7,025
その他	290,211	282,726
固定負債合計	533,883	531,696
負債合計	6,026,007	3,858,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,301,967	1,300,927
利益剰余金	21,645,844	21,748,844
自己株式	1,689,455	1,681,154
株主資本合計	22,369,356	22,479,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,246	75,924
為替換算調整勘定	20,864	16,333
退職給付に係る調整累計額	61,138	49,542
その他の包括利益累計額合計	127,249	141,800
純資産合計	22,496,606	22,621,418
負債純資産合計	28,522,613	26,479,994

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
売上高	7,069,128	6,340,783
売上原価	5,391,251	5,096,337
売上総利益	1,677,877	1,244,446
販売費及び一般管理費	1 843,735	1 910,373
営業利益	834,141	334,072
営業外収益		
受取利息	194	1,865
受取配当金	5,018	5,108
受取賃貸料	3,090	-
助成金収入	21,027	-
売電収入	19,606	19,954
その他	4,179	7,582
営業外収益合計	53,116	34,510
営業外費用		
為替差損	1,046	-
減価償却費	5,537	5,537
修繕費	8,450	-
その他	764	909
営業外費用合計	15,799	6,447
経常利益	871,458	362,135
特別利益		
関係会社清算益	2 20,750	2 -
特別利益合計	20,750	-
特別損失		
固定資産除却損	3 18,225	3 2,170
特別損失合計	18,225	2,170
税金等調整前中間純利益	873,983	359,965
法人税、住民税及び事業税	265,325	66,751
法人税等調整額	4,946	9,551
法人税等合計	270,271	76,302
中間純利益	603,711	283,662
親会社株主に帰属する中間純利益	603,711	283,662

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
中間純利益	603,711	283,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,284	30,678
為替換算調整勘定	6,181	4,531
退職給付に係る調整額	16,031	11,595
その他の包括利益合計	18,434	14,551
中間包括利益	622,146	298,214
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	622,146	298,214

## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
<strong>営業活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
税金等調整前中間純利益	873,983	359,965
減価償却費	539,755	673,699
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	42,514	46,393
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	13,170	10,820
製品保証引当金の増減額 ( は減少 )	10,470	4,628
受注損失引当金の増減額 ( は減少 )	688	165
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	22,404	10,947
受取利息及び受取配当金	5,212	6,973
為替差損益 ( は益 )	1,029	0
関係会社清算損益 ( は益 )	20,750	-
固定資産除却損	18,225	2,170
売上債権の増減額 ( は増加 )	368,540	667,018
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	71,631	165,399
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	441,702	327,740
仕入債務の増減額 ( は減少 )	328,222	660,391
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	40,478	58,257
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	43,294	134,769
その他の固定負債の増減額 ( は減少 )	1,019	229
その他	-	11
小計	1,816,719	953,706
利息及び配当金の受取額	5,195	6,867
法人税等の支払額	9,185	276,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,812,729	683,940
<strong>投資活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,958,126	1,592,101
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	720
固定資産の除却による支出	-	310
関係会社の整理による収入	25,750	-
投資有価証券の取得による支出	762	680
その他	905	2,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,934,044	1,594,967
<strong>財務活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
リース債務の返済による支出	13,565	8,889
配当金の支払額	180,292	180,662
自己株式の取得による支出	36	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,894	189,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,361	3,932
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	310,848	1,104,511
現金及び現金同等物の期首残高	6,759,896	6,474,413
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,449,047	5,369,902

## 【注記事項】

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 中間連結貸借対照表関係 )

期末日満期手形等の会計処理については、前連結会計年度において、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しています。期末日満期手形等の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 ( 2025年 1月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2025年 7月31日 )
受取手形	1,998千円	- 千円
電子記録債権	1,070	-
支払手形	1,569	-
電子記録債務	28,337	-

( 中間連結損益計算書関係 )

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日 )
給料	120,915千円	158,717千円
運送費	169,958	152,033
賞与引当金繰入額	28,441	22,873
役員賞与引当金繰入額	13,045	10,820
退職給付費用	6,466	8,828
製品保証引当金繰入	10,470	343

2 関係会社清算益

前中間連結会計期間 ( 自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日 )

特別利益の関係会社清算益は、非連結会社である有限会社創進ケミテックの清算に伴う利益です。

当中間連結会計期間 ( 自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日 )

該当事項はありません。

3 固定資産除却損

前中間連結会計期間 ( 自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日 )

特別損失の固定資産除却損は、非連結会社である有限会社創進ケミテックへ賃貸していた埼玉工場を、有限会社創進ケミテックの会社清算及び老朽化により解体した工事費用等に伴う損失です。

当中間連結会計期間 ( 自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日 )

固定資産除却損は、その他有形固定資産の処分によるものです。

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日 )
現金及び預金勘定	6,449,047千円	5,369,902千円
現金及び現金同等物	6,449,047	5,369,902

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月25日 定時株主総会	普通株式	180,292	20	2024年1月31日	2024年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月9日 取締役会	普通株式	180,390	20	2024年7月31日	2024年10月7日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月24日 定時株主総会	普通株式	180,662	20	2025年1月31日	2025年4月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年9月8日 取締役会	普通株式	90,384	10	2025年7月31日	2025年10月6日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年2月1日 至2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
一時点で移転される財	5,997,641	227,291	6,224,932
一定の期間にわたり移転される財	800	843,394	844,195
顧客との契約から生じる収益	5,998,442	1,070,686	7,069,128
外部顧客への売上高	5,998,442	1,070,686	7,069,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	93,686	28,733	122,419
計	6,092,128	1,099,419	7,191,547
セグメント利益	1,034,894	153,905	1,188,799

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,188,799
セグメント間取引消去	1,979
全社費用(注)	352,678
中間連結損益計算書の営業利益	834,141

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2025年2月1日 至2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
一時点で移転される財	5,574,609	238,579	5,813,189
一定の期間にわたり移転される財	3,517	524,076	527,594
顧客との契約から生じる収益	5,578,127	762,656	6,340,783
外部顧客への売上高	5,578,127	762,656	6,340,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	97,110	507	97,618
計	5,675,237	763,164	6,438,401
セグメント利益	602,324	72,732	675,057

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	675,057
セグメント間取引消去	8,159
全社費用(注)	349,144
中間連結損益計算書の営業利益	334,072

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の中間連結貸借対照表価額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（有価証券関係）

所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要なものではありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日）
１株当たり中間純利益	66円95銭	31円40銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益 （千円）	603,711	283,662
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 （千円）	603,711	283,662
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,017	9,034

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2025年9月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 配当金の総額.....90,384千円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....10円
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年10月6日
- (注) 2025年7月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年9月9日

ミライアル株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 哲  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 土居 一彦  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の2025年2月1日から2026年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年2月1日から2025年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の2025年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。